

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和7年の1人平均月間現金給与総額は、319,347円で、前年比 3.6%増であった。実質賃金指数(注)1)は、96.6(令和2年=100)で、前年比 0.1%増であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 36,594円下回り、全国平均の 89.7%であった。

(表1)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、260,002円で、前年比 3.0%増であった。特別に支払われた給与は、59,345円で前年差 3,347円増であった。

(図1)

(2) 産業別賃金

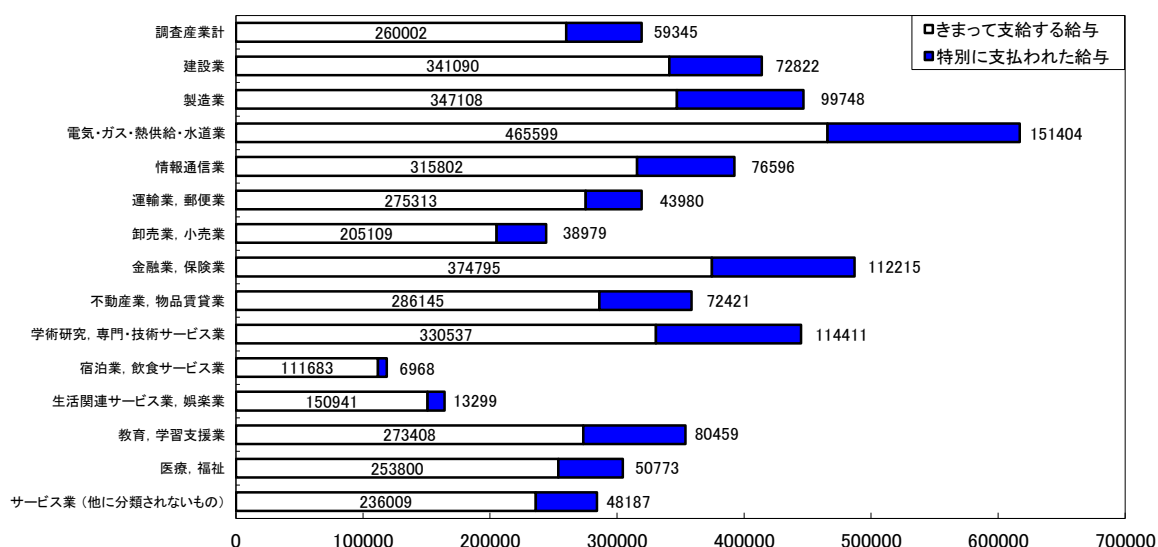
産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 617,003円で最も高く、以下、金融業、保険業 487,010円、製造業 446,856円と続き、宿泊業、飲食サービスの 118,651円が最も低くなっている。

(図1)

表1 賃金等の動き (調査産業計) (指数：令和2年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
令和2年平均	289 717	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	0.3	318 405	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	0.0		
3年	296 968	102.5	2.6	102.3	2.3	100.2	0.2	319 461	100.3	0.3	100.6	0.6	99.7	△ 0.3		
4年	303 623	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	103.3	3.1	325 817	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	102.7	3.0		
5年	299 768	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	107.0	3.6	329 777	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	106.6	3.8		
6年	308 319	106.4	2.2	96.5	△ 0.8	110.3	3.1	347 994	109.2	2.8	99.3	△ 0.3	110.0	3.2		
7年	319 347	110.2	3.6	96.6	0.1	114.1	3.5	355 941	111.7	2.3	98.0	△ 1.3	114.0	3.7		

図1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口市と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 407,976円、女 221,995円となっており、女の賃金は男の 54.4%であった。

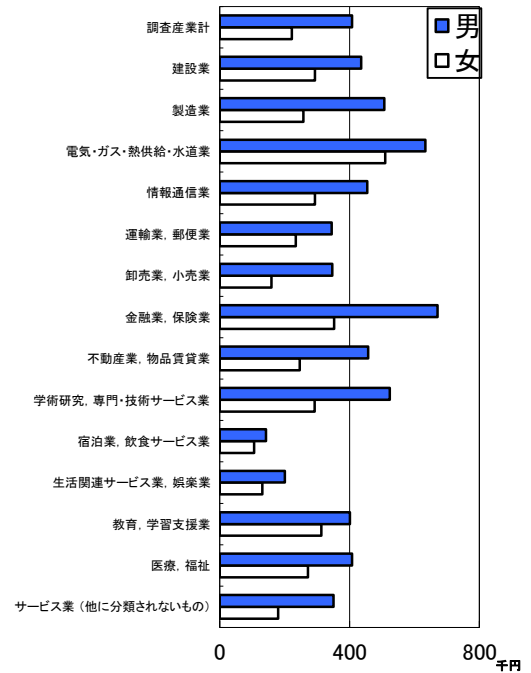
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 80.5%と最も小さく、卸売業、小売業が 45.9%で最も大きくなっている。

(表2、図2)

表2 産業別、男女別賃金

産業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男 円	女 円	
調査産業計	407 976	221 995	54.4
建設業	435 859	293 725	67.4
製造業	507 004	257 830	50.9
電気・ガス・熱供給・水道業	633 189	509 939	80.5
情報通信業	454 607	293 513	64.6
運輸業、郵便業	345 047	234 349	67.9
卸売業、小売業	346 922	159 254	45.9
金融業、保険業	671 192	352 596	52.5
不動産業、物品賃貸業	457 863	246 241	53.8
学術研究、専門・技術サービス業	523 699	292 627	55.9
宿泊業、飲食サービス業	142 194	106 392	74.8
生活関連サービス業、娯楽業	200 532	131 006	65.3
教育、学習支援業	401 619	313 246	78.0
医療、福祉	408 122	271 848	66.6
サービス業（他に分類されないもの）	350 604	179 869	51.3

図2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和7年の1人平均月間総実労働時間は、136.0時間で前年比 0.4%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、127.1時間で、前年比 0.5%減であった。所定外労働時間は、8.9時間で、前年比 1.8%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 0.9時間、所定内労働時間で 1.8時間長くなっており、所定外労働時間で 0.9時間短くなっている。

出勤日数（1人平均月間）は 17.8日で、前年差 0.2日減であった。

(表3)

表3 労働時間等の動き（調査産業計）

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
令和2年平均	138.2	△ 2.9	128.9	△ 2.2	9.3	△ 11.2	18.2	△ 0.3	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3
3年	140.0	1.4	130.2	1.1	9.8	5.1	18.5	0.3	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0
4年	139.7	△ 0.2	129.5	△ 0.6	10.2	4.4	18.3	△ 0.2	136.1	0.1	126.0	△ 0.3	10.1	4.6	17.6	△ 0.1
5年	137.3	△ 1.8	128.3	△ 1.0	9.0	△ 12.2	18.4	0.1	136.3	0.1	126.3	0.2	10.0	△ 0.9	17.6	0.0
6年	136.5	△ 0.9	127.8	△ 0.8	8.7	△ 3.1	18.0	△ 0.4	136.9	△ 1.0	126.9	△ 0.9	10.0	△ 2.7	17.7	0.1
7年	136.0	△ 0.4	127.1	△ 0.5	8.9	1.8	17.8	△ 0.2	135.1	△ 1.4	125.3	△ 1.3	9.8	△ 2.5	17.4	△ 0.3

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 174.8時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 87.7時間で最も短くなっている。

前年比でみると、情報通信業（8.5%増）、運輸業、郵便業（6.5%増）、サービス業（他に分類されないもの）（1.6%増）等で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業（9.4%減）等で減少となった。

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 152.1時間、女 118.4時間であった。

所定外労働時間では、男 12.9時間、女 4.5時間であった。

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,632時間で、前年より 6時間短く、全国平均と比較すると 11時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,098時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,052時間で最も短くなっている。

(表 4)

表 4 産業別年間労働時間

(単位：時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
調 査 産 業 計	1 638	1 632	1 534	1 525	1 643	1 621	1 523	1 504
建 設 業	1 952	1 949	1 838	1 849	1 938	1 918	1 786	1 764
製 造 業	1 890	1 901	1 715	1 724	1 877	1 866	1 718	1 705
電気・ガス・熱供給・水道業	1 763	1 740	1 634	1 584	1 864	1 859	1 674	1 663
情 報 通 信 業	1 678	1 818	1 598	1 702	1 888	1 883	1 698	1 693
運 輸 業 , 郵 便 業	1 972	2 098	1 734	1 822	1 990	1 932	1 729	1 685
卸 売 業 , 小 売 業	1 489	1 486	1 428	1 420	1 541	1 522	1 456	1 438
金 融 業 , 保 険 業	1 784	1 728	1 672	1 625	1 769	1 745	1 614	1 596
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 805	1 750	1 656	1 644	1 800	1 776	1 656	1 633
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1 861	1 746	1 727	1 634	1 842	1 807	1 681	1 654
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1 082	1 052	1 038	1 010	1 063	1 056	1 001	994
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1 439	1 301	1 324	1 219	1 457	1 458	1 381	1 378
教 育 , 学 習 支 援 業	1 462	1 376	1 338	1 267	1 513	1 468	1 375	1 345
医 療 , 福 祉	1 573	1 580	1 528	1 523	1 556	1 541	1 496	1 482
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 692	1 718	1 589	1 625	1 658	1 637	1 532	1 516

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和7年の常用労働者数は、482,878人（年平均）で、前年比 0.7%減であった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業（7.0%増）、サービス業（他に分類されないもの）（3.1%増）等で増加となり、医療、福祉（4.5%減）、建設業（4.2%減）等で減少となった。

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、33.7%（男 18.4%、女 50.6%）であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 81.2%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 3.7%で最も低くなっている。

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.77%、離職率 1.83%と、0.06ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業（0.60ポイント）、生活関連サービス業、娯楽業（0.49ポイント）等で入職超過となり、医療、福祉（0.52ポイント）、情報通信業（0.47ポイント）等で離職超過となっている。

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和7年の1人平均月間現金給与総額は、354,102円で、前年比 3.3%増であった。
 実質賃金指数(注)1)は、97.4(令和2年=100)で、前年比 0.1%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 53,933円下回り、全国平均の 86.8%であった。

(表5)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、284,505円で、前年比 3.6%増であった。特別に支払われた給与は、69,597円で、前年差 1,340円増であった。

(図3)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 643,113円で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業 512,847円、製造業 477,403円、と続き、宿泊業、飲食サービス業の 130,319円が最も低くなっている。

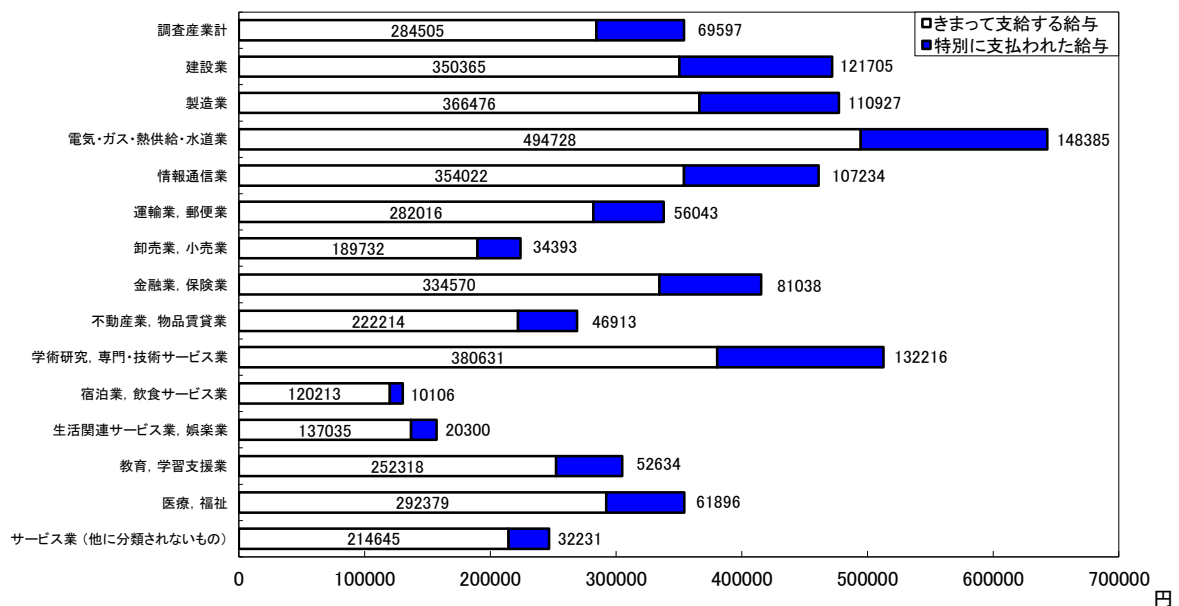
(図3)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数：令和2年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
令和2年平均	318 951	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	0.3	365 100	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7	100.0	0.0		
3年	338 908	106.2	6.3	106.0	6.0	100.2	0.2	368 493	100.9	1.0	101.2	1.2	99.7	△ 0.3		
4年	344 272	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	103.3	3.1	379 732	104.0	3.1	101.3	0.1	102.7	3.0		
5年	343 663	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.0	3.6	386 982	105.9	1.8	99.3	△ 2.0	106.6	3.8		
6年	342 947	107.5	1.5	97.5	△ 1.5	110.3	3.1	397 789	108.9	3.3	99.0	0.1	110.0	3.2		
7年	354 102	111.1	3.3	97.4	△ 0.1	114.1	3.5	408 035	111.7	2.6	98.0	△ 1.0	114.0	3.7		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口市と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 447,649円、女 240,902円となっており、女の賃金は男の 53.8%であった。

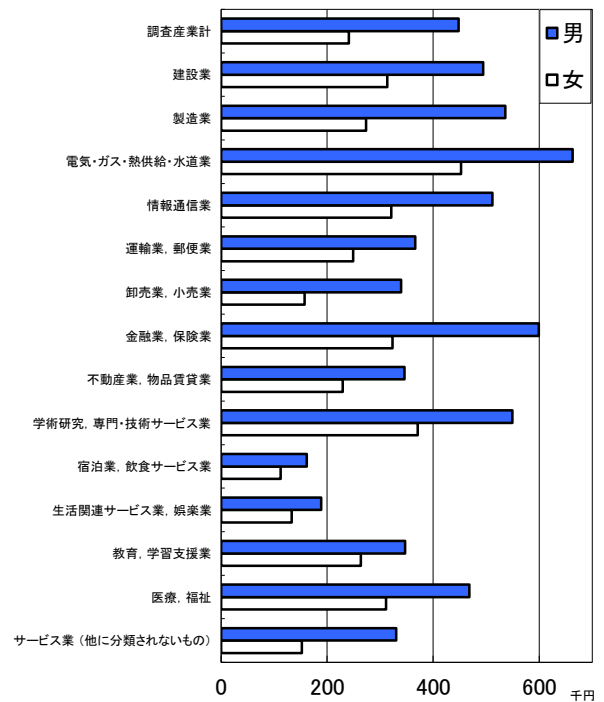
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 76.0%と最も小さく、サービス業（他に分類されないもの）が 46.1%で最も大きくなっている。

(表 6、図 4)

表 6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
	円	円	%
調 査 産 業 計	447 649	240 902	53.8
建 設 業	494 053	313 537	63.5
製 造 業	536 131	273 503	51.0
電気・ガス・熱供給・水道業	662 656	452 754	68.3
情 報 通 信 業	511 439	320 759	62.7
運 輸 業 , 郵 便 業	366 025	248 956	68.0
卸 売 業 , 小 売 業	339 389	157 529	46.4
金 融 業 , 保 険 業	599 112	323 122	53.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	346 050	229 058	66.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	549 335	371 027	67.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	161 471	112 322	69.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	188 793	133 031	70.5
教 育 , 学 習 支 援 業	346 981	263 646	76.0
医 療 , 福 祉	468 212	310 827	66.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	330 198	152 206	46.1

図 4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和7年の1人平均月間総実労働時間は、140.4時間で前年比 0.0%横ばいであった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、129.5時間で、前年比 0.4%減、所定外労働時間は、10.9時間で、前年比 4.9%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 0.7時間、所定内労働時間で 0.1時間、所定外労働時間で0.6時間短くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 17.8日で、前年差 0.3日減であった。

(表 7)

表 7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
令和2年平均	142.2	△ 3.6	131.5	△ 2.8	10.7	△ 13.4	18.2	△ 0.4	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9	△ 0.3
3年	145.6	2.4	134.0	1.9	11.6	8.4	18.6	0.4	142.4	1.4	130.8	0.8	11.6	7.4	18.0	0.1
4年	144.2	△ 0.9	132.5	△ 1.1	11.7	1.1	18.4	△ 0.2	143.2	0.6	131.0	0.2	12.2	5.2	17.9	△ 0.1
5年	142.5	△ 1.3	132.1	△ 0.4	10.4	△ 11.1	18.5	0.1	143.8	0.4	131.7	0.5	12.1	△ 1.2	18.0	0.1
6年	140.4	△ 0.9	130.0	△ 1.1	10.4	1.4	18.1	△ 0.4	142.8	△ 0.8	131.1	△ 0.6	11.7	△ 2.6	17.9	△ 0.1
7年	140.4	0.0	129.5	△ 0.4	10.9	4.9	17.8	△ 0.3	141.1	△ 1.3	129.6	△ 1.2	11.5	△ 1.8	17.8	△ 0.1

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 180.0時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 91.4時間で最も短くなっている。

前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業(9.2%増)、運輸業、郵便業(6.1%増)等で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業(16.0%減)、不動産業、物品賃貸業(13.3%減)等で減少となった。

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 154.6時間、女 123.5時間であった。

所定外労働時間では、男 15.6時間、女 5.4時間であった。

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,685時間で、前年と同様であり、全国平均と比較すると 8時間短くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,160時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,097時間で最も短くなっている。

(表 8)

表 8 産業別年間労働時間

(単位：時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
調 査 産 業 計	1 685	1 685	1 560	1 554	1 714	1,693	1 573	1 555
建 設 業	2 048	1 970	1 818	1 836	1 943	1,930	1 748	1 735
製 造 業	1 909	1 913	1 721	1 721	1 902	1,890	1 727	1 712
電気・ガス・熱供給・水道業	1 814	1 771	1 646	1 568	1 892	1,882	1 680	1 658
情 報 通 信 業	1 865	1 807	1 786	1 693	1 889	1,884	1 691	1 687
運 輸 業 , 郵 便 業	2 038	2 160	1 783	1 850	1 957	1,909	1 698	1 662
卸 売 業 , 小 売 業	1 404	1 466	1 343	1 396	1 584	1,579	1 492	1 484
金 融 業 , 保 険 業	1 789	1 709	1 664	1 639	1 786	1,772	1 602	1 595
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 960	1 699	1 777	1 584	1 788	1,745	1 645	1 598
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1 956	1 889	1 766	1 735	1 879	1,852	1 698	1 678
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1 004	1 097	955	1 030	1 225	1,184	1 141	1 104
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1 327	1 115	1 262	1 074	1 448	1,422	1 363	1 328
教 育 , 学 習 支 援 業	1 322	1 224	1 220	1 174	1 584	1,529	1 424	1 390
医 療 , 福 祉	1 654	1 660	1 602	1 584	1 645	1,634	1 574	1 564
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 591	1 540	1 486	1 427	1 628	1,608	1 501	1 486

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和7年の常用労働者数は、271,017人（年平均）で、前年比 2.0%減であった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業（9.7%増）、生活関連サービス業、娯楽業（6.3%増）等で増加、建設業（11.0%減）、医療、福祉（8.5%減）等で減少となった。

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、29.6%（男 15.6%、女 46.5%）であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 77.9%で最も高く、建設業が 2.0%で最も低くなっている。

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.58%、離職率 1.82%と、0.24ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業（0.64ポイント）、運輸業、郵便業（0.30ポイント）等で入職超過となり、医療、福祉（0.97ポイント）、不動産業、物品賃貸業（0.59ポイント）等で離職超過となっている。

4 賞与の動き

調査産業計で令和7年の夏季賞与をみると、1人平均 420,134円、前年同期比 4.2%増であり、年末賞与は、1人平均 414,847円、前年同期比 0.7%増であった。
平均支給率は、夏季 1.23か月、年末 1.22か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、電気・ガス・熱供給・水道業（816,251円、1.95か月）で最も高く、以下、学術研究，専門・技術サービス業（722,514円、2.14か月）と続き、宿泊業，飲食サービス業（61,658円、0.46か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、電気・ガス・熱供給・水道業（836,170円、2.03か月）で最も高く、以下、学術研究，専門・技術サービス業（749,872円、2.21か月）と続き、宿泊業，飲食サービス業（74,145円、0.43か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

産 業	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	支給額	前年同期比	平均支給率	支給額	前年同期比	平均支給率
	円	%	か月	円	%	か月
調 査 産 業 計	420 134	4.2	1.23	414 847	0.7	1.22
建 設 業	711 580	△ 19.2	1.98	544 820	△ 27.2	1.54
製 造 業	657 166	0.6	1.45	671 207	△ 0.9	1.52
電気・ガス・熱供給・水道業	816 251	3.3	1.95	836 170	4.5	2.03
情 報 通 信 業	598 822	△ 8.2	1.73	643 386	29.8	2.13
運 輸 業 ， 郵 便 業	334 063	△ 4.9	1.50	334 805	△ 5.8	1.50
卸 売 業 ， 小 売 業	153 673	7.8	0.76	156 864	0.7	0.76
金 融 業 ， 保 険 業	630 208	11.1	1.96	676 583	△ 3.6	1.86
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	243 264	△ 25.4	0.94	344 509	12.2	1.45
学術研究，専門・技術サービス業	722 514	△ 8.4	2.14	749 872	△ 5.7	2.21
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	61 658	30.4	0.46	74 145	27.9	0.43
生活関連サービス業，娯楽業	119 652	6.6	0.87	100 778	△ 25.8	0.80
教 育 ， 学 習 支 援 業	417 810	11.3	1.44	422 490	15.0	1.65
医 療 ， 福 祉	372 493	29.9	1.38	378 485	22.7	1.31
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	201 630	△ 0.5	0.87	190 449	6.6	0.86
全 国 調 査 産 業 計	496 889	3.8	1.25	490 695	2.6	1.31

- 注) 1 夏季賞与は令和7年6～8月分、年末賞与は令和7年11月～令和8年1月分から集計したものである。
2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所規模30人以上を集計対象として算出している。
3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。